

第1号様式

(第1面)

事業活動脱炭素化取組計画書

(宛先) 川崎市長

郵便番号 〒108-8550

住 所 東京都港区芝浦二丁目10番5号

氏 名 五十嵐冷蔵 株式会社

代表取締役 五十嵐 隆晴

(法人にあつては、名称及び代表者の氏名)

川崎市地球温暖化対策等の推進に関する条例第10条第1項の規定により、次のとおり提出します。

事業者の氏名 又は名称	五十嵐冷蔵 株式会社		
主たる事務所又は 事業所の所在地	川崎市 川崎区東扇島30-2		
該当する事業者の要件 及び温室効果ガスの排 出を行う産業、運輸 その他の部門	<input checked="" type="checkbox"/>	規則第4条第1号該当事業者	産業 部門
	<input type="checkbox"/>	規則第4条第2号該当事業者	部門
	<input type="checkbox"/>	規則第4条第3号該当事業者	部門
	<input type="checkbox"/>	規則第4条第4号該当事業者	部門
主たる事業 の業種	大分類	H	運輸業, 郵便業
	中分類	47	倉庫業
主たる事業 の内容	食品の冷凍・冷蔵及び保管		
事業者の規模	<input checked="" type="checkbox"/>	原油換算エネルギー使用量	3,698 kL
	<input type="checkbox"/>	自動車の台数	台
	<input type="checkbox"/>	エネルギー起源の二酸化炭素 以外の温室効果ガスの排出の量	t-CO ₂
連絡先	担当部署	担当部署名	
		所在地	
	電話番号		
	FAX番号		
	メールアドレス		
※受付欄		※特記事項	※事業者番号

(第2面)

計 画 期 間	2025 年度 ～ 2027 年度
事業活動に伴う温室効果ガスの排出の量の削減等を図るための基本方針	別添 指針様式のとおり
温室効果ガスの排出の量の削減等に向けた組織体制	別添 指針様式のとおり
事業活動に伴う温室効果ガスの排出の量及び当該量の削減に係る事項	別添 指針様式のとおり
エネルギーの使用量及び当該量の削減に係る事項	別添 指針様式のとおり
再生可能エネルギー源の利用及び使用するエネルギーの電化に係る事項	別添 指針様式のとおり
自動車の使用に伴う温室効果ガスの排出の量の削減に係る事項	別添 指針様式のとおり
温室効果ガスの排出の量の削減等に寄与する技術又は製品の開発等に係る事項	別添 指針様式のとおり
その他地球温暖化対策の推進への貢献に係る事項	別添 指針様式のとおり
備 考	別添 指針様式のとおり

- 備考 1 欄内にすべてを記載できない場合は、別紙により提出してください。
2 □のある欄は、該当する□内にレ印を記載してください。
3 計画書には、事業活動脱炭素化取組指針に定める資料を添付してください。
4 ※印の欄は記入しないでください。

1 事業活動に伴う温室効果ガスの排出の量の削減等を図るための基本方針

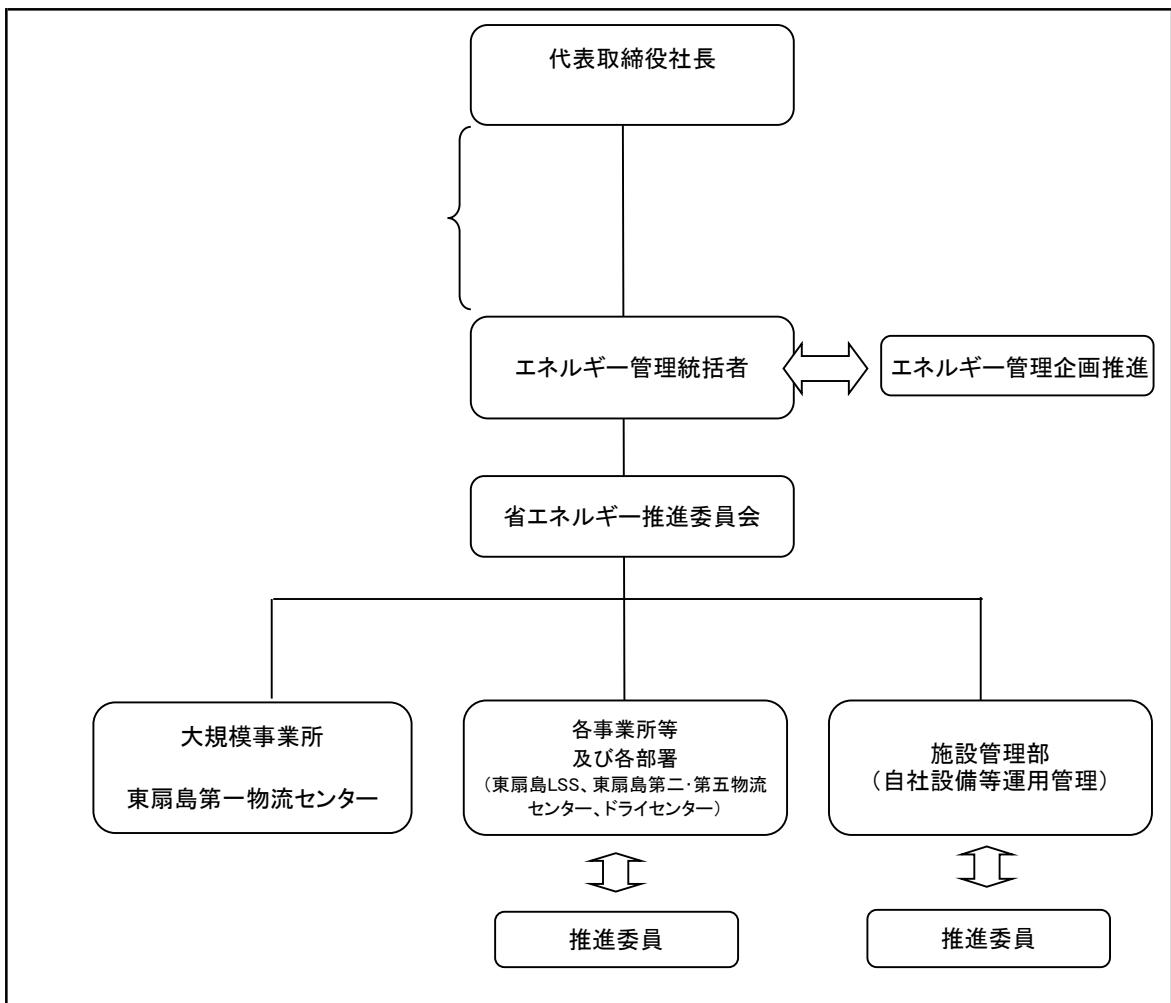
(1) 温室効果ガス排出量の削減等に向けた方針

1 事業者全体基本方針
 下記の方針により、積極的な地球温暖化対策を進めていく。
 (1) 地球温暖化対策に関する取り組みを組織的に行い、継続的に対策を推進していく。
 (2) 目標を定め、温室効果ガス排出量の削減に取り組んでいく。
 (3) 温室効果ガス排出量の削減に寄与する製品・設備の利用に取り組んでいく。
 2 市内事業所の基本方針
 (1) 事業活動脱炭素化取組指針にある基本対策を実施していくことを目標としていく。
 (2) 事業活動脱炭素化取組指針にある目標対策について検討していく。
 (3) 温室効果ガスの排出量と密接に関係を持つ数量の使用量とその負荷変動の記録管理をする。

(2) 削減対策実施状況の適切な進行管理（P D C Aサイクル）を行うための方針

- ・組織的な委員会で増減に関わったエネルギー量の結果を報告することで、次回への各事業所での運用参考としてもらっている。
- ・部内での会議でもエネルギー増減について現在の状況と増減に関わるエネルギー量の報告を行い改善について模索している。

2 温室効果ガスの排出の量の削減等に向けた組織体制



3 事業活動に伴う温室効果ガスの排出の量及び当該量の削減に係る事項

(1) 計画期間の温室効果ガスの排出の量の削減目標及び温室効果ガスの排出の量等

ア 基準排出量と目標排出量((基)は基礎排出量を、(調)は調整後排出量を示す。以下同じ。)

		1、2号該当者		3号該当者		4号該当者	
基準	年度	2024	年度	2024	年度	2024	年度
目標	年度	2027	年度	2027	年度	2027	年度
基準	排出量 (t-CO ₂)	(基) 7,349 (調) 7,349		(基) (調)		(基) (調)	
目標	排出量 (t-CO ₂)	(基) 7,275 (調) 7,276		(基) (調)		(基) (調)	
削減	量 (t-CO ₂)	(基) 74 (調) 73		(基) (調)		(基) (調)	
削減	率	(基) 1.0 % (調) 1.0 %		(基) % (調) %		(基) % (調) %	

イ 温室効果ガスの排出の量の実績

			1、2号該当者		3号該当者		4号該当者	
第1年度	2025年度	排出量 (t-CO ₂)	(基) (調)		(基) (調)		(基) (調)	
		削減量 (t-CO ₂)	(基) (調)		(基) (調)		(基) (調)	
		削減率	(基) % (調) %		(基) % (調) %		(基) % (調) %	
第2年度	2026年度	排出量 (t-CO ₂)	(基) (調)		(基) (調)		(基) (調)	
		削減量 (t-CO ₂)	(基) (調)		(基) (調)		(基) (調)	
		削減率	(基) % (調) %		(基) % (調) %		(基) % (調) %	
第3年度	2027年度	排出量 (t-CO ₂)	(基) (調)		(基) (調)		(基) (調)	
		削減量 (t-CO ₂)	(基) (調)		(基) (調)		(基) (調)	
		削減率	(基) % (調) %		(基) % (調) %		(基) % (調) %	

(2) これまでの取組における温室効果ガス排出の量の削減目標等

比較年度	1、2号該当者		3号該当者		4号該当者	
	2013	年度	2013	年度	2013	年度
比較年度排出量 (t-CO ₂)	(基) (調)	8,602 6,658	(基) (調)		(基) (調)	
目標排出量 (t-CO ₂)	(基) (調)	7,275 7,276	(基) (調)		(基) (調)	
削減率(目標)	(基) (調)	15.4 % -9.3 %	(基) (調)	% %	(基) (調)	% %
削減率(第1年度)	(基) (調)	% %	(基) (調)	% %	(基) (調)	% %
削減率(第2年度)	(基) (調)	% %	(基) (調)	% %	(基) (調)	% %
削減率(第3年度)	(基) (調)	% %	(基) (調)	% %	(基) (調)	% %

(3) 目標設定に関する説明

温室効果ガスの排出量と密接に関係を持つ電力使用量を負荷変動の記録管理によるエネルギー消費低減及び、情報の共有を実施して業務効率化の計画・検討を行う。

(4) 計画期間の温室効果ガスの排出の量の状況及び措置の状況等

(計画には、計画期間内に実施する温室効果ガスの排出量の削減に向けた措置の内容を事業活動脱炭素化取組指針の別表第1から6等を参考に記載してください。)

計画	倉庫及び事務所等について主要設備の運用管理の見直し及び、高効率照明への順次更新を推進し、出量の抑制を図る。 (1)主要設備の管理標準にて運用管理。 (2)高効率照明器具への更新。 (3)冷凍機の効率管理。
第1年度	
第2年度	
第3年度	
計画期間における排出量の増減等についての評価 (第3年度の報告時に記載)	
上記評価を踏まえた改善対策など (第3年度の報告時に記載)	

4 エネルギーの使用量及び当該量の削減に係る事項

(1) エネルギーの使用量に係る原単位等の値(1、2号該当者)

原単位等の活動量	数・入出庫量・原単位等の単位				kl/Kt
	基準年度	第1年度	第2年度	第3年度	目標年度
エネルギー消費原単位の値	14.92				14.77
活動量の値	247.8				248
エネルギー消費原単位の削減率		%	%	%	1.0 %

(2) 温室効果ガスの排出の量に係る原単位等の値(4号該当者)

原単位等の活動量	原単位等の単位				
	基準年度	第1年度	第2年度	第3年度	目標年度
排出量原単位の値					
活動量の値					
排出量原単位の削減率		%	%	%	%

(3) 目標設定に関する説明

温室効果ガスのエネルギー消費原単位の削減を図るため、単位の値に関係している年間電気使用量を3年間で1.0%以上削減することを前提に弊社設定の原単位比で3年間で1.0%の削減の目標を設定した。冷却設備を新設備に更新している事業所であるため、季節帯別での運転スケジュールによる削減を主に目指していく。

2013年時点は東扇島第五物流センターの運用開始前(2015年2月)であり、温室効果ガス排出量(調)が増加しておりますが、(基礎)については電力使用量の削減を目的とした冷凍機の運用方法の見直しにより低下しております。

(4) 基準年度からの原油換算エネルギー使用量等の推移 (1、2号該当者)

ア 事業者単位

	基準年度	第1年度	第2年度	第3年度
原油換算エネルギー使用量	3,698 kL	kL	kL	kL
エネルギー起源CO ₂ 排出量	7,349 t-CO ₂	t-CO ₂	t-CO ₂	t-CO ₂
事業所の数	5			

イ 事業所単位

基準年における年間の原油換算エネルギー使用量が 1,500kL 以上の事業所

事業所の名称	事業所の所在地	エネルギー起源CO ₂ の排出量《クレジット考慮》 (t-CO ₂)			
		基準年度	第1年度	第2年度	第3年度

(5) 計画期間のエネルギー消費原単位等の状況及び措置の状況等

(計画には、計画期間内に実施するエネルギー消費原単位の改善、エネルギー使用量の削減等に向けた措置の内容を事業活動脱炭素化取組指針の別表第1から6等を参考に記載してください。)

計画	(1)推進体制の整備 本社と市内全センターを含めた組織横断的な委員会を設置、推進体制を整備し、各部署間で情報交換を行う。 (2)主要設備等の保全管理 主要設備について作成している管理標準の運用を実施を継続し、定期的に見直す事と共にエネルギー消費に関わる数値を記録管理して状況を把握する。 (3)照明設備の運用管理 照明設備更新時はLEDランプを使用した省エネルギー型設備の導入を実施していく。
第1年度	
第2年度	
第3年度	
計画期間におけるエネルギー消費原単位等についての評価 (第3年度の報告時に記載)	
上記評価を踏まえた改善対策など (第3年度の報告時に記載)	

5 再生可能エネルギー源の利用及び使用するエネルギーの電化に係る事項 (1、2号該当者)

(1) 再生可能エネルギー源等の導入

ア 再生可能エネルギー源等を利用した設備の導入 (基準年度)

種 類	設備規模 (kW)	発電量 (kWh/年)	余剰売電量 (kWh/年)	導入 (保有) 年度
太 陽 光				実施未定
風 力				実施未定
バ イ オ マ ス (燃料:)				実施未定
そ の 他 ()				実施未定
そ の 他 ()				実施未定
合 計		0	0	

イ 使用電力の再生可能エネルギー電源比率

	基準年度	第 1 年度	第 2 年度	第 3 年度	目標年度
電力エネルギー消費量	16,561,000 kWh	kWh	kWh	kWh	16,561,000 kWh
再エネ電源等	828,050 kWh	kWh	kWh	kWh	828,050 kWh
再エネ電源比率	5.0 %	%	%	%	5.0 %

(2) 電気事業者等から調達する電力の排出係数

	基準年度	第 1 年度	第 2 年度	第 3 年度	目標年度
排出係数 (kg-CO ₂ /kWh)	0.442				0.442

(3) 使用エネルギーの電化の取組

	基準年度	第 1 年度	第 2 年度	第 3 年度	目標年度
電化の割合	99.7 %	%	%	%	99.7 %

(4) 目標設定に関する説明

現在のところ、再生エネルギーの導入計画は未定となっておりますが、社会全体の導入を鑑み、導入費用や維持管理費用などを考慮し導入について検討致します。

(5) 計画期間の再生可能エネルギー等の導入、電気事業者等から調達する電力の温室効果ガス排出係数等の状況

計画	再生エネルギーの導入について検討致します。	
第1年度		
第2年度		
第3年度		
計画期間における再生可能エネルギー等の導入等の評価 (第3年度の報告時に記載)		
上記評価を踏まえた改善対策など (第3年度の報告時に記載)		

7 温室効果ガスの排出の量の削減等に寄与する技術又は製品の開発等に係る事項

(1) 全社を含む取組

ア 脱炭素表明・中長期の温室効果ガス削減目標の設定

項目	計画	第1年度	第2年度	第3年度
(ア) 脱炭素に向けた表明の有無				
有無	上記目標等の設定なし			
内容				
(イ) 脱炭素に向けた表明の達成年度の目標				
年度	年度	年度	年度	年度
(ウ) 中間目標				
目標	年度	年度	年度	年度
	%削減 ()年度比	%削減 ()年度比	%削減 ()年度比	%削減 ()年度比

イ 脱炭素化に資するイノベーションの取組

項目	計画	第1年度	第2年度	第3年度
有無	取組実績なし			
内容				

ウ 中長期的な視点での温室効果ガスの排出量の削減目標

項目	計画	第1年度	第2年度	第3年度
有無	無			
内容				

エ 二酸化炭素を排出しない熱エネルギーの導入

項目	計画	第1年度	第2年度	第3年度
有無	導入なし			
内容				

オ SBT等イニシアチブへの加盟・賛同

項目	計画	第1年度	第2年度	第3年度
SBT	該当なし			
RE100	該当なし			
RE Action	該当なし			
TCFD	該当なし			

カ サプライチェーン全体での削減の取組

項目	計画	第1年度	第2年度	第3年度
有無	記載なし			
内容				

(2) 市内事業所の取組

ア 川崎CNブランドの認定の取得

項目	計画	第1年度	第2年度	第3年度
有無	製品・技術等の利用なし			
認証年度				

イ 川崎メカニズム認証制度の認証の取得

項目	計画	第1年度	第2年度	第3年度
有無	取得なし			
認証年度				

備考 欄内にすべてを記載できない場合は、別紙により提出してください。

8 地球温暖化対策の推進への貢献に係る事項（3から7までの事項を除く。）

（各年度において、計画に記載がない措置を実施した場合、実施した内容の最後に（追加実施）と記載してください。）

<p>目標年度までの 計画</p>	<p>(1) 永続的に利用できるエネルギー源（再生可能エネルギー）の導入を模索する。 (2) 各設備機器の高効率運用を検討し、節電や省エネに努める。 (3) 各人が地球温暖化対策についての意識の向上を図る。</p>
<p>第1年度</p>	
<p>第2年度</p>	
<p>第3年度</p>	